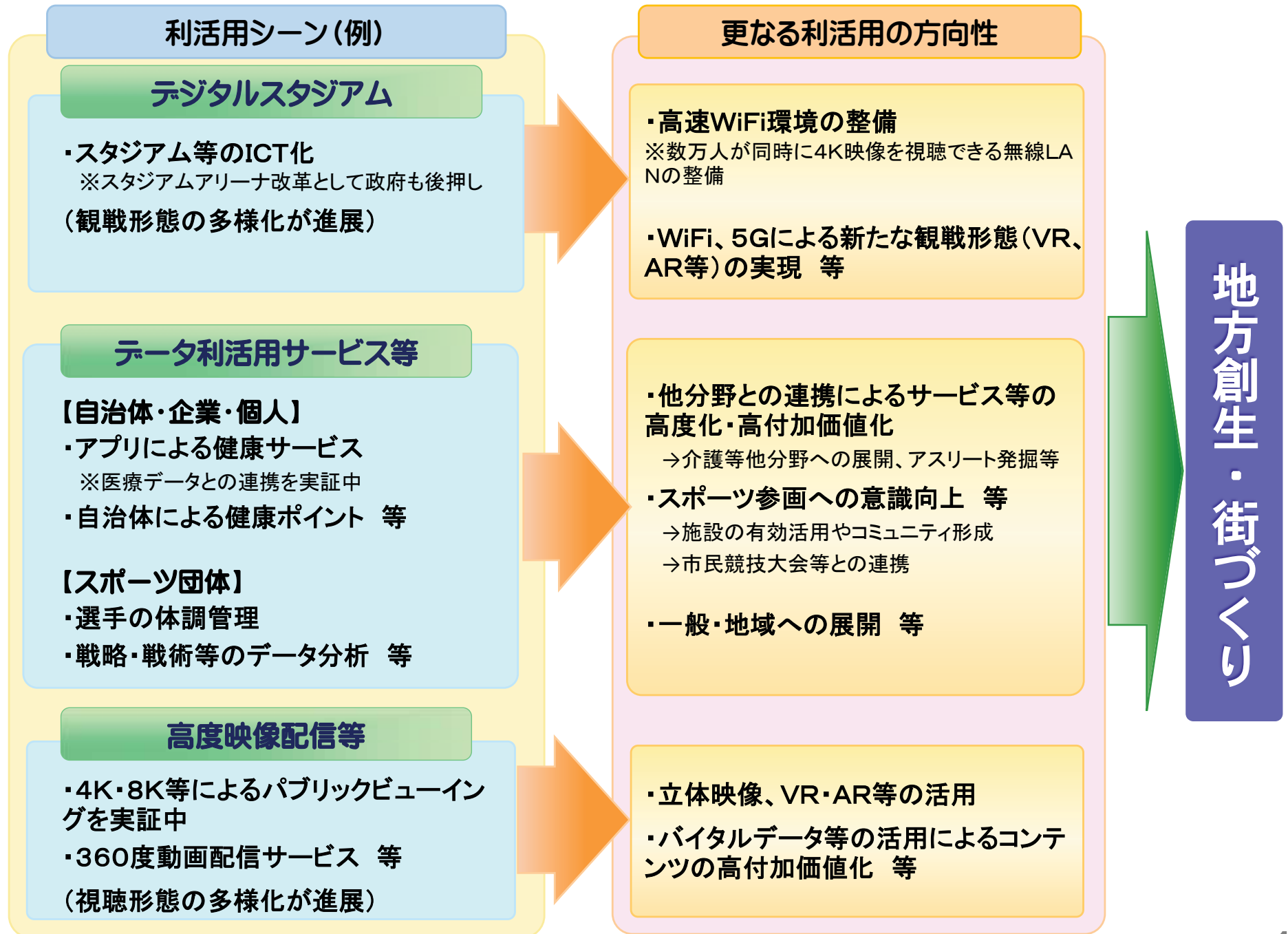


スポーツ分野におけるICT利活用の方向性(イメージ)



スポーツ×ICT WG スポーツデータ利活用TFの進め方(案)

第1回会合

○ 検討課題の共有

2020東京オリンピック・パラリンピック大会及びその後の社会も見据え、①観る、②支える、③する の観点から、スポーツデータ等の流通促進を図ることで、デジタルスタジアム、健康等他分野への応用、スポーツの裾野拡大・感動共有など、地方創生や街づくりの観点から、ICT利活用の方向性を検討する。

○ 主として「スポーツを支える(デジタルスタジアムを含む。)・する」観点から課題を整理する。

第2回会合

○ 主として「スポーツを観る」観点から課題を整理する。

第3回会合

○ これまでの議論を踏まえスポーツ分野におけるICT利活用の方向性を整理する。

経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)

第2章 成長と分配の好循環の実現

2. 成長戦略の加速等

(2) 新たな有望成長市場の創出・拡大

② 文化芸術立国・スポーツ立国

(前略)スポーツ立国を目指し、スポーツ庁を中核とし、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツを通じた健康増進や国際交流・協力、障害者スポーツの振興を進めるとともに、**スポーツを成長産業としていくため、施設の収益性向上や観光など他産業との連携、スポーツ経営人材の育成等を推進する。**

日本再興戦略 2016(平成28年6月2日閣議決定)

第2 具体的施策

5. スポーツ・文化の成長産業化 5-1. スポーツ産業の未来開拓

(2) 新たに講ずべき具体的施策

iii) スポーツ分野の産業競争力強化

② 他産業との融合等による新たなビジネスの創出

スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術等との融合に留まらず、スポーツを「みる」、「する」楽しみをサポートし、拡大するため、スポーツとテクノロジーの融合、デジタル技術(IT)を活用したウェアラブルな機器の導入、新たなスポーツ用品の開発・活用、**スポーツ関連データの流通促進**等によってスポーツが持つ新たな価値を創造につなげる。このため、スポーツ新市場の創造・拡大等に向け、関係省庁と連携し他産業との融合化に向けたビジネスマッチング等の支援措置について検討し、本年度中を目処に結論を得る。

IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方 第三次中間答申（平成29年1月27日 情報通信審議会）

第1部「IoT総合戦略」

第2章 （1） ③ 3. 分野横断的なデータ連携環境の整備

IoTを活用した新たなビジネス展開を促進するためには、分野横断的なデータの利活用を促進する必要があり、例えば、スポーツ×ICTを通じて収集したデータやノウハウを健康・介護分野で活用する等、「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」の下で検討を進めていく。

また、IoTデバイス間のデータ連携に資するネットワーク基盤技術の開発を行うとともに、国際的な標準化団体におけるデータ連携に向けた検討に積極的に参画し、デジュール標準やフォーラム標準の整備に我が国として貢献する。

分野横断的な データ連携環境の整備

IoTを活用した新たなビジネス展開を促進するためには、分野横断的なデータの利活用を促進する必要

「スポーツ×ICT」を通じて収集したデータやノウハウの健康・介護分野での活用

「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」の下で検討を進める

第6回未来投資会議(3月24日)における内閣総理大臣の発言

「今日は、目の前にバスケットボールとユニフォームがあります。それに、おいしそうな野菜やジュースが置かれています。

今日のテーマの一つ目は『ローカルアベノミクス』でした。

まず、スポーツですが、スタジアム・アリーナをスポーツ観戦だけでなく、市民スポーツ大会、コンサート、物産展などが開催され多様な世代が集う地域の交流拠点に生まれ変わらせてまいります。その際、民間の投資や知恵を呼び込み魅力を高める方針で取り組んでいきたいと思ひます。自治体や地元企業を巻き込んだ地域ぐるみの取組を後押しします。そのため法律、予算や税制を総動員し、こうした拠点を2025年までに20か所整備します。

もう一つは、農業です。ここにある野菜は、見た目は普通ですがデータを活用して品質を高め、そして出荷できる割合を大幅に高めたそうです。先ほど、同じ農園で取れたこの人参(にんじん)のジュースをいただきましたが、酸味もちょうどよく、かつ甘く、大変飲みやすい人参ジュースでしたので、人参嫌いの方も飲めると思ひます。

今後は、ベテランの経験と勘のみに頼るのではなく、生育状況や気象など様々なデータを活用することで、おいしく安全な作物を収穫でき、もうかる農業にしていきたいと思います。

このため官民で気象や地図などのデータを出し合い、誰でも簡単に使える情報連携プラットフォームを本年中に立ち上げます。必要なデータの公開を徹底することとし、IT本部の下で、その在り方を具体化していきます。

本日は、大学を中核としたイノベーションについても議論を行いました。世界トップレベルの大学研究拠点が産業界と連携してイノベーションを生み出せるよう、2018年度中に2か所程度に絞ってリソースを集中投下いたします。

企業が連携相手となる大学を選べるようにする。各大学の産学連携への取組を比較評価できるデータを整備し公開いたします。

AI開発やビックデータ処理を加速できる大容量の情報通信網を各大学が利用できるようにするとともに、大学構内で共同研究に取り組む企業も活用できるようにいたします。関係大臣は連携し、以上を直ちに具体化してまいりたいと思ひます。」

(参考)2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン 検討体制

